

福島からノーの声をあげよう！



(↑写真上)柏崎刈羽原発再稼働に抗議する市民集会と、新潟県庁を取り囲むヒューマンチェーン行動に1,200人。神山、大橋両県議も参加＝11/25、新潟市

(←写真左)ふくしま復興共同センターによる東京電力の原発再稼働抗議宣伝。党県議団も参加＝12/11、福島駅前

12月定例県議会が12月9日から23日まで15日間の会期で開催され、16日に大橋沙織県議が一般質問、最終日には、神山悦子県議が議案および2024年度決算への討論を行いました。

長引く物価高騰が県民の暮らしに襲いかかる中、国はようやく2026年度からの小学校給食費無償化を表明、また県も中小企業への賃上げ支援を決めました。この間の県民運動の成果であり、日本共産党が繰り返し議会論戦でも求めてきたものです。

激動が予想される新年も、他国の脅威をまわく大軍拡に突き進む高市政権と対峙し、県民の立場でいのちと暮らし、平和を守る先頭に立ち頑張る決意です。



東電の再稼働に抗議する宮川県議といわき市民＝12/1、いわき駅前



一般質問する大橋県議
12月16日

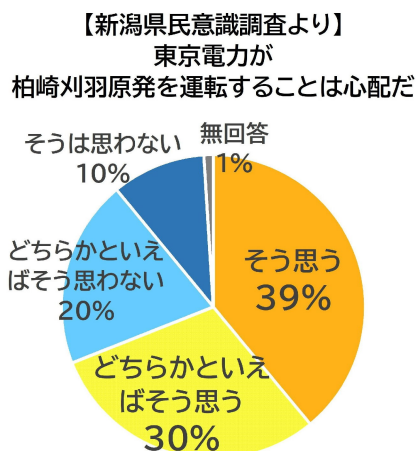
大橋県議は、東電へ柏崎刈羽原発再稼働中止を求めるよう知事に質しました。また県独自の賃上げ支援の対象拡大、農林業政策とクマ対策、お米などの食料品や医療・介護施設に対する物価高騰の支援、小中学校の給食費無償化、共生社会の実現などを求めました。

東電による再稼働

「賛成」なのかー 内堀知事は答弁せず

昨年11月、新潟県知事は柏崎刈羽原発の再稼働を容認。国が昨年2月、老朽原発を含めた原発の「最大限活用」へと政策を転換させたため、全国で再稼働の動きが本格化しています。高市首相は、復興が最優先と言う一方で、原発事故の反省もなく各地の再稼働を強行しています。

知事に、柏崎刈羽原発の再稼働中止を東京電力に求めるべきと質しました。「エネルギー政策は国が決めること」と従来の答弁を繰り返すばかりで明言を避け続けましたが、今回の再稼働は事故を起こした東京電力が行うものです。本県でも「福島の二の舞にしないほしい」との声が出されています。また、新潟県民意識調査では、東京電力が原発を動かすことに「不安がある」と7割が回答しました。



事故後も隠蔽・不正を繰り返す

東京電力に“原発運転の資格なし”

最高裁判決で、東京電力には原発事故の責任があると認めています。しかし東電は事故の反省もなく、隠蔽などの不正を繰り返し、運転停止命令が出されたこともあるほどです。東電は再稼働ではなく、福島原発の廃炉作業に注力すべきだと指摘しました。

東京電力には「原発運転の資格なし」と言わざるを得ませんが、内堀知事は不安を抱える県民の立場に立つ姿勢はありません。柏崎刈羽原発の再稼働中止を求めたのは党県議団だけでした。

要望
実る！

1月から最低賃金が1,033円に！

県がようやく中小企業に賃上げ支援！

今年1月から、福島県は最低賃金が時給 955 円から 1,033 円に引き上げられます。県は賃上げる中小事業者に一人3万円の補助を行うため、10億 5,600 万円の補正予算を組みました。これは県地方最賃審議会、労働組合等に加え県議団も繰り返し求めてきた重要な一歩で歓迎すべきものです。しかし、雇用保険加入者が条件であるため、この撤廃と予算が不足した場合の追加補正も求めました。

<支援の内訳>

◎2月～5月まで申請受け付け

◎昨年9月5日時点で時給 1,018

円以下の雇用保険加入者

◎対象者は3万2千人と想定

<問い合わせ先>

県雇用労政課 024-521-7931



福島労働局へ最低賃金引上げを求め
申し入れる党県議団＝7/24、福島市

ようやく国が実施へ

給食

小学校の給食費無償化が実現！

中学校の給食費は当面県が無償化せよ

国はようやく来年度から小学校の給食費無償化を実施することになりましたが、中学校は未定です。県内ではすでに66%の自治体で小中ともに給食費無償化を実施しており、中学校は県の責任で実施し、県内どこに住んでいてもすべての小・中学校で無償化となるよう求めました。また、有機食材などの活用と質の確保も求めました。

教育

子どもたちに
ゆきとどいた教育を

「ゆきとどいた教育を求める全国署名福島県実行委員会」が教育予算の増額などを求める12,508人分の署名を議長に提出し、懇談しました。



議長に署名を手渡す会のみなさんと
同席する党県議団＝12/9、議長室



物価高
対策

消費税減税こそ国民の要求

高市政権は 18.3 兆円の補正予算を組みました。財源は6割超 (11.6兆円)が借金です。物価高対策は 8.9 兆円ですが、子どもに 2 万円支給、電気・ガス代を 3 か月補助、地方が自由に使える重点交付金を 2 兆円交付しますがいずれも一時しのぎです。IT 関連等特定大企業への投資には 6.4 兆円の大盤振る舞い。緊急性のない軍拡に 1.7 兆円を充て防衛費GDP比 2%を 2 年前倒しで達成させました。

一方、国民多数の要求であり、経済効果が最も大きい消費税減税は行いません。大軍拡と大企業支援のバラマキではなく、国民の暮らしと経済を支えるべきです。

医療機関、福祉施設を県が独自支援

国が物価高騰対策として 2 兆円の重点交付金を地方に交付、本県分は 180 億円になります。下表の通り県はこの財源で 168 億円の各種事業を行います。とりわけ、経営危機にある病院や介護事業所に対し、国の支援策に県が上乗せ補助するとしており、他県との比較でも手厚い支援で関係者から歓迎されています。同時に、全県民への生活支援策を求めましたが、LP ガス代補助に留まり不十分です。

【国の重点支援交付金を活用した県の物価高騰対策】

- ①医療、介護事業所支援 28 億円 事業所の規模に応じて補助
- ②社会福祉施設への支援 13 億円
- ③省エネ家電買い替え補助 24.5 億円 ポイント還元方式
- ④LP ガスの補助 11.8 億円 LP ガス使用世帯に 3 か月で 2 千円補助
- ⑤中小企業の省エネ設備補助 23.4 億円 2/3 補助 上限 300 万円
- ⑥観光需要喚起で「また来て割」年 4 回、90 万泊分 35.4 億円 1 泊 8 千円以上に 3 千円の補助
- ⑦製造業の省資源化・高効率化支援 10.7 億円 設備導入費の 2/3 補助 2 千万円上限
- ⑧酒米高騰の清酒製造事業者への支援 1.9 億円 価格高騰分の 1/2 以内
- ⑨畜産農家支援 3.2 億円、漁業者の支援 4,562 万円 など



排外主義
NO!

暮らしの困難を外国人のせいにししないで

多様性を認め合う共生社会の実現こそ

生活苦や生きづらさを外国人のせいにする排外主義が広がっていますが、原因をすり替え、差別と分断をあおる政治のあり方こそ厳しく問われるべきです。

昨年7月の全国知事会での青森宣言のように、「争いよりも対話、異なる意見を尊重・・・」「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」、この立場で、誰もが安心して暮らすことができる社会に向け県の取り組み強化を求めました。

昨年のデフリンピック開会式では、県内高校生のフラダンスと手話の演舞に海外選手も加わり、踊りと交流が広がる、共生社会を象徴する場面となりました。



ヘイトスピーチに抗議する市民
=11/15、いわき市役所前



デフリンピック開会式の様子
(出典:県ホームページより)

臨時
議会

任期後半も自民党が主要ポスト独占！
民主的な議会運営を求める申し入れ

臨時県議会が 11/12 に開かれ、新議長・副議長選挙及び正副委員長ポストの採決が行われました。長年にわたり、自民党独占が続いていることから、民主的な議会運営を求める議長申し入れを行いました。しかし、福祉公安委員長(公明党)を除きすべてを自民党が独占、また、福祉公安委員会からの共産党締め出しが今回も強行されました。

新議長に少数会派の質問機会保障を申し入れ

党県議団は、過去 30 年余、県議が2人の時も3人の時も毎議会一般質問をしてきましたが、昨年の議会運営改悪により、年3回のみとされました。矢吹貢一朗議長に、希望する議員全員に少なくとも年一回の一般質問機会を保障するよう、あらためて申し入れました。



新議長・副議長へ申し入れ=12/2

県議の政務活動費 月5万円引上げ、
県議と特別職の期末手当引上げに 共産党は反対

政務活動費検討会は、物価高騰を理由に来年度から、1 人当たりの政務活動費を現行の月 30 万円から 35 万円に引き上げる方向を多数で決めました。共産党は県民生活が厳しい下で理解は得られないと反対しました。全国的には 30 万円の県が最多です。

また、議案として提出された議員・知事等特別職の期末手当0.05月分の引き上げにも反対しました。

クマ
対策

被害は災害級、対策待ったなし

クマの出没で日常生活が脅かされています。クマの捕獲等は猟友会による「命がけのボランティア」であり、報酬増額を求めました。県は、国の「クマ被害対策パッケージ」を活用し、猟友会などへの報酬増額を検討すると答弁。また、人的被害等の防止に向け、市町村が必要とする資機材の購入補助を行うほか、パトロール事業の強化に取り組みます。

根本解決は農林業政策の転換で

クマ被害の深刻化は、林業の衰退と中山間地域の荒廃など自民党農政の結果です。林業の振興、遊休農地の解消など抜本的な農林業の転換が必要です。中山間地域の農家支援強化、稲作農家の機械共同購入への補助を求めました。



クマ被害で緊急に県交渉する
党地方議員団=11/7

米価対策に本気の取り組みを

消費者米価の高騰と稲作農家の減少は深刻であり、コメの安定供給のためにも、価格保障と所得補償の実施を求めました。



神山悦子県議
12月23日

◆討論◆ 暮らしも原発も 国にモノ言うべき

2024年度決算への討論

物価高騰、原発事故からの復興途上の中、
①県民の暮らしを守る施策が不十分 ②原発事故対応では、福島事故に反省無く原発推進、国のエネルギー計画にもモノを言わない
③深刻化する地球温暖化、異常気象に対して、石炭火発の廃止など本気の取り組みが見えない
④教員不足対策、エアコン設置など教育環境改善の予算不足、ジェンダー平等の遅れ等を指摘し、不認定と述べました。

12月議案への討論

議員と特別職の期末手当引き上げに反対しました。
意見書案は、消費税 5%の減税とインボイスの廃止、ケア労働者の処遇改善、医療、介護の報酬引き上げなど県民の切実な要求は可決すべきと主張。また、防衛省の子ども向け防衛白書の小学校への送付と活用中止を求める意見書と請願にも賛成の意見を述べ、特定の外国を敵視することや、排外主義は許されないとする立場を表明しました。

	共産	自民	県民	公明	維・無	ALL	可否
県議会議員の期末手当引き上げ議案	×	○	○	○	※	×	可決
特別職の期末手当引き上げ議案	×	○	○	○	○	○	可決
県職員の給与引き上げ議案	○	○	○	○	○	○	可決
2024年度決算の認定について	×	○	○	○	○	○	可決
消費税5%への減税、インボイス廃止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
より良い幼児教育・保育の保障と無償化拡充を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
診療報酬・介護報酬などの引き上げを求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
物価高騰に見合う年金の引き上げを求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
米の安定供給と食料支援を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決

※維新は反対、無所属は賛成

【任期後半の常任委員会所属など】



改修が終了した新議場にて=12/2

- ◆神山悦子県議…総務委員会、議会運営委員会
- ◆宮川えみ子県議…土木委員会、復興・創生推進対策特別委
- ◆宮本しづえ県議…商労文教委員会、人口減少・地域活力創造対策特別委
- ◆大橋沙織県議…企画環境委員会、県民の安全・安心対策特別委